

1. 概要

近年、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づく企業・金融機関等による気候リスク分析や開示、地方公共団体の気候変動適応計画策定時の気候変動影響評価の実施など、気候変動リスク情報を活用する機会が増加しています。

そのような背景のもと、気候変動リスク産官学連携ネットワークは、主に気候変動及び影響の予測や TCFD 開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業と、行政機関及び研究機関の意見交換・協働の場として、産官学が連携して、気候変動リスク情報へのニーズを共有し、ニーズに沿った情報提供等の情報基盤の充実や気候変動関連リスク・機会に係る情報の適切な活用の促進を図ることを目的として活動しています。

その一環として、昨年度に引き続き今年度も「気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウム」をオンライン会議方式にて開催することとしました。

本シンポジウムでは、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）で公表された開示基準（IFRS S2）および開示に関する国際動向のご紹介をはじめ、気候リスクに対する金融機関の取組や、サプライチェーンリスクへの対応と機会の活用に向けた企業による取組事例を紹介するほか、産官学の実務者により、気候変動リスクへの対応と企業のレジリエンス強化に向けた課題について議論します。

気候変動リスク産官学連携ネットワークについて

主催：環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所

参加企業：気候変動及び影響の予測や TCFD 開示支援等のコンサルティングサービスを行っている企業など 56 社・団体（令和 5 年 10 月時点）

活動：気候変動リスク情報基盤に関する意見交換、科学的知見・技術に関する研修、研究者との意見交換、テーマ別ワーキング等を通じた協働等

ホームページ：https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/risk_network/index.html

2. プログラム（予定）

プログラム	登壇者
開会挨拶	環境省
第1部 気候変動リスクに関する非財務情報開示の動向と金融機関の対応	
ISSBの確定基準	IFRS財団 ISSB理事 小森 博司 氏
気候変動に伴うリスクに対する千葉銀行の取組み	千葉銀行 経営企画部 SDGs推進室長 石井 廉 氏
企業評価・リスク管理の観点から見た企業の気候リスクへの対応	日興リサーチセンター株式会社 取締役 研究所担当 カーボンプライシング研究室長 本山 真 氏
第2部 TCFD対応におけるサプライチェーンリスクへの対応と機会の活用	
【調整中】	【調整中】
気候変動問題に対する東レグループの取組み	東レ株式会社 常任理事 経営企画室担当 サステナビリティイノベーション戦略グループ 野中 利幸 氏
休憩	
第3部 気候変動対策に関連する国の取組と最新の科学的知見	
文部科学省研究開発局環境エネルギー課 環境科学技術推進官 松原 太郎氏 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川技術調整官 小澤 盛生氏 金融庁総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室 亀井 茉莉氏	
第4部 パネルディスカッション	
「テーマ：気候変動リスクに対する企業のレジリエンス強化に向けて」 モデレーター：国立環境研究所気候変動適応センター 主幹研究員 岡 和孝氏 パネリスト： 登壇者の方々	
閉会	

3.（参考）気候変動リスク産官学連携ネットワークへの参加について

気候変動リスク産官学連携ネットワークへの参加をご希望の企業の皆様におかれましては、以下のお問い合わせフォームより国立環境研究所へご連絡をお願いいたします。

(<https://project.nies.go.jp/events/contact/form.cgi>)